

長崎で働かんね!!

寄稿 長崎の雇用を考える

現在大学4年生のうち5万人が留年するという未曾有の就職難のなかで、行政の取り組みも具体的なものが求められます。今回はそういった政策の最前線を担う高比良元長崎県議会議員にお話をうかがいました。

平成23年7月末の有効求人倍率が県平均で0.61倍(最低は対馬地域で0.34倍、最高は諫早地域で0.73倍)という現状において、まずは非自発的な失業者や求職者に対する緊急の雇用対策を時を置かずにつけていかなければなりません。

雇用対策は政策の優先度ということ以上に、命に関わる問題として行政においては何よりも優先しなければなりません。

国の緊急雇用創出事業特別交付金やふるさと再生雇用特別交付金等により基金が積み、県において就業機会を数多く設ける取り組みが行われていますが、交付金を余すことなく県の各部署をあげて事業

の前倒しと幅広い受け入れメニューの充足を図らなければなりません。こうしたことに県の迅速かつ弾力的な対応を議会として促進してまいります。

こうした緊急対策と併せて本来あるべき産業の振興による雇用機会の拡充を図らなければなりません。

なんと言っても製造業のシェアを伸ばすために地場企業の新分野・新事業への展開を大胆に後押しし、多数の成功事例をつくることです。企業間のニーズやシーズをマッチングさせるマンパワーをもっと確保する。東アジア諸国との物流・人流・投資の促進を戦略的・総合的に全力で推進するそうした取り組みをいかにダイナミックに展開できるかが雇用の問題を

左右します。

これまでの手法や枠組みにとどまる限りにおいては若者の県外流出や本県経済の低迷は払拭できません。

リスクを負ってもチャレンジする県民の総意と総力を挙げた取り組みこそが肝要です。

県の総力を挙げて雇用対策に取り組む



高比良 元(たかひらはじめ) 長崎県議会議員

昭和27年5月7日生まれ。長崎市出身。昭和54年、早稲田大学法学部卒業後、県庁に入庁。長崎「旅」博覧会の実施計画や長崎県長期総合計画等の策定の他、県の重要施策を担当。平成13年長崎県政策調査局企画監を最後に退職し、西彼杵郡三和町長に就任。その後長崎市議を経て長崎県議会議員2期目。現在、県議会・県政改革特別委員会委員長